

第83期

# 報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

# 株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第83期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、全体としては企業収益の増加や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が続きましたが、米国経済、アジア経済の動向次第では景気的大幅な減速も考えられるなど、先行きについては慎重な見方が必要な状況です。

通信業界におきましては、光、IP化に伴うインフラ投資は比較的堅調に推移いたしました。前期後半から堅調に推移していた携帯電話は、新規加入者の伸び悩みから減少し、また、通信キャリアの既存設備への投資も一段落するなど、底流としては伸びる要素はあるものの、一時的な需要停滞状況にあると言えます。

このような事業環境下で当社グループは、受注・売上の確保に向け、機器の製造・販売においては、前期開発した製品の拡販や保有技術を活かした競争力ある製品の投入に努めるとともに、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化によるサービス領域拡大などに努めてまいりました。また、経営体質の強化に向け、機器の製造・販売における品質・生産性の一層の向上や、工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動の推進などに取組んでまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、機器の製造・販売の伸び悩みに加え、通信線路工事の減等により、全体としては297億9百万円（前期比1.3%減）となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売は、新規の大口開発案件のコスト増等により経常損失となりましたが、工事・保守受託業務は、効率化や外注費の見直し等により採算が改善されたことから、全体の経常利益は3億42百万円（前期比30.7%増）となりました。しかし、これに投資有価証券評価損の特別損失等を加算減算した当期純利益は、機器の製造・販売の損失分を吸収するには到らず、1億9百万円の損失となりました。

このような状況から、期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。

当社グループのおかれている通信業界は、「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとしたユビキタスネットワーク社会における、より高度な各種サービスを提供するためのNGN（次世代ネットワーク）の構築に向け、設備投資や技術革新が着実に進展しております。また、それらに対応する高機能化、高性能化、複合化した通信機器、端末機器のニーズも拡大傾向にあると思われませんが、IP化、ポータリティ化、グローバル化によるインフラ分野での価格低下や競争激化、海外製品の輸入による端末価格の低下、MVNO等通信ビジネスの制度改革など、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われれます。

当社グループは、これからお客様から選んで頂ける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、グループをあげて以下の経営課題に取り組んでまいります。

## 製品企画の充実・強化

- ア. IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- ウ. 業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- エ. コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化推進。

## 販売力の強化・充実

- ア. 顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を

向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。

- イ. 販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた営業体制、代理店の見直し・強化、インターネット販売などの活用を推進する。
- ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質ならびに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
  - ・三菱電機グループの共同購買（C-21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化
  - ・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善
- イ. 基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。
- ウ. 知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。
- エ. 新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。
- オ. 工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

齊藤新一



# 各事業の概況

## 1. 情報通信機器

機器の製造・販売については、電力会社向け製品（データ集配信装置、光複合型多重端局装置等）やPHS基地局等が堅調に推移いたしましたが、テレメトリング関連機器の新規分野への展開未達、鉄道信号用フィルターの減少などにより、売上高はほぼ前期並にとどまりました。

工事・保守受託業務については、通信機器保守やCATV工事等は堅調に推移いたしましたが、取引先の事業再編の影響による通信線路工事の減少や地上デジタル放送関連工事の終息等の影響により、売上高は前期に比べ若干減少いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、288億40百万円（前期比0.4%減）となりました。

## 2. 移動体通信機器

地域情報配信事業用送信局等無線呼出し応用システムの販売が、当初見込より減少したため、売上高は5億26百万円（前期比26.9%減）となりました。

## 3. 計測器

主要顧客である官公庁向けや通信事業者向けに拡販やニーズの掘起こしに努めてまいりましたが、当期は売上に貢献できる新製品を投入できなかったため、売上高は3億43百万円（前期比20.1%減）となりました。

(事業区分別売上高の前期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第83期（H18/4～H19/3）		第82期（H17/4～H18/3）		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	28,840	97.1	28,942	96.2	102
移動体通信機器	526	1.8	719	2.4	193
計測器	343	1.2	429	1.4	86
計	29,709	100.0	30,091	100.0	382

# 企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 79 期 (平成15年 3 月期)	第 80 期 (平成16年 3 月期)	第 81 期 (平成17年 3 月期)	第 82 期 (平成18年 3 月期)	第 83 期 (平成19年 3 月期)
売 上 高(百万円)	28,417	28,868	30,884	30,091	29,709
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	241	761	573	262	342
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	60	1,193	321	4	109
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	5.11	82.06	21.06	0.95	7.46
総 資 産(百万円)	22,539	21,310	21,047	20,417	21,726
純 資 産(百万円)	8,552	7,408	7,718	7,871	9,038
設 備 投 資(百万円)	334	179	178	177	308
研 究 開 発 費(百万円)	503	513	327	497	453

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	期別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	15,315	13,964	流動負債	8,501	7,346
現金及び預金	2,309	2,640	支払手形及び買掛金	2,884	1,965
受取手形及び売掛金	8,326	6,885	短期借入金	1,195	1,545
たな卸資産	3,237	3,182	未払金	2,355	2,337
未収入金	1,163	1,009	未払法人税等	321	95
繰延税金資産	289	242	賞与引当金	908	848
その他	19	26	工事損失引当金	101	
貸倒引当金	30	24	その他	735	554
固定資産	6,411	6,453	固定負債	4,186	4,075
有形固定資産	4,342	4,372	繰延税金負債	43	69
建物及び構築物	1,213	1,289	退職給付引当金	3,977	3,818
機械装置及び運搬具	38	41	役員退職慰労引当金	156	178
工具器具及び備品	413	390	その他	8	9
土地	2,616	2,630	負債合計	12,688	11,422
建設仮勘定	60	20	少数株主持分		
無形固定資産	111	80	少数株主持分		1,123
ソフトウェア	75	43	資本の部		
その他	36	36	資本金		2,708
投資その他の資産	1,956	2,000	資本剰余金		1,442
投資有価証券	874	869	利益剰余金		3,553
長期貸付金	5	5	株式等評価差額金		170
繰延税金資産	581	586	自己株式		3
その他	533	585	資本合計		7,871
貸倒引当金	38	47	負債、少数株主持分 及び資本合計		20,417
資産合計	21,726	20,417	純資産の部		
			株主資本	7,573	
			資本金	2,708	
			資本剰余金	1,442	
			利益剰余金	3,425	
			自己株式	3	
			評価・換算差額等	219	
			その他有価証券評価差額金	219	
			少数株主持分	1,245	
			純資産合計	9,038	
			負債及び純資産合計	21,726	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高		29,709	30,091
売 上 原 価		24,964	25,500
売 上 総 利 益		4,745	4,591
販売費及び一般管理費		4,361	4,320
営 業 利 益		383	271
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		11	6
雑 収 益		93	131
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		15	15
雑 損 失		130	131
経 常 利 益		342	262
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益			12
投 資 有 価 証 券 売 却 益			43
特 別 損 失			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		55	
減 損 損 失		17	338
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		270	20
法人税、住民税及び事業税		322	102
法 人 税 等 調 整 額		62	36
少数株主利益又は少数株主損失( )		119	90
当期純利益又は当期純損失( )		109	4

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	3,553	3	7,700
前 期 変 動 額					
利益処分による役員賞与			18		18
当 期 純 損 失			109		109
自 己 株 式 の 取 得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計			127	0	127
当 期 末 残 高	2,708	1,442	3,425	3	7,573

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	170	170	1,123	8,994
前 期 変 動 額				
利益処分による役員賞与				18
当 期 純 損 失				109
自 己 株 式 の 取 得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	49	122	171
当 期 変 動 額 合 計	49	49	122	43
当 期 末 残 高	219	219	1,245	9,038

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



# 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		296	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		273	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		353	95
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		330	294
現金及び現金同等物の期首残高		2,530	2,185
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額			50
現金及び現金同等物の期末残高		2,199	2,530

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	期別 科目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,911	8,505	流動負債	3,719	3,293
現金及び預金	1,121	1,633	支払手形	650	410
受取手形	246	229	買掛金	1,419	1,305
売掛金	3,344	2,780	短期借入金	500	600
製品	76	49	未払金	332	243
半製品	495	761	未払費用	289	279
材料	609	587	未払法人税等	28	29
仕掛品	1,798	1,387	未払消費税等	19	63
未収入金	1,146	965	賞与引当金	338	347
その他流動資産	73	109	工事損失引当金	101	
貸倒引当金	1	0	その他流動負債	40	14
固定資産	2,229	2,345	固定負債	2,602	2,501
有形固定資産	1,638	1,684	退職給付引当金	2,467	2,360
建物	685	729	役員退職慰労引当金	91	71
構築物	23	26	繰延税金負債	43	69
機械装置	28	33	負債合計	6,322	5,795
車両運搬具	0	0	資本の部		
工具器具備品	245	221	資本金		2,708
土地	651	653	資本剰余金		1,442
建設仮勘定	3	20	資本準備金		1,442
無形固定資産	63	42	利益剰余金		803
ソフトウェア	47	27	利益準備金		677
その他無形固定資産	15	15	当期末処分利益		126
投資その他の資産	528	618	株式等評価差額金		104
投資有価証券	221	291	その他有価証券評価差額金		104
関係会社株式	222	207	自己株式		3
長期前払費用	6	6	資本合計		5,055
その他投資	107	150	負債及び資本合計		10,850
貸倒引当金	29	37	純資産の部		
資産合計	11,141	10,850	株主資本	4,690	
			資本金	2,708	
			資本剰余金	1,442	
			資本準備金	1,442	
			利益剰余金	542	
			利益準備金	677	
			その他利益剰余金	134	
			繰越利益剰余金	134	
			自己株式	3	
			評価・換算差額等	129	
			その他有価証券評価差額金	129	
			純資産合計	4,819	
			負債及び純資産合計	11,141	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高	10,270	10,393
売 上 原 価	7,412	7,262
売 上 総 利 益	2,857	3,131
販売費及び一般管理費	3,000	2,871
営業利益又は営業損失( )	142	260
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18	10
雑 収 益	69	62
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	4
雑 損 失	125	127
経常利益又は経常損失( )	184	201
特 別 利 益		
固定資産売却益		12
投資有価証券売却益		15
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	55	
減 損 損 失	4	86
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	244	142
法人税、住民税及び事業税	16	16
当期純利益又は当期純損失( )	260	126
当 期 未 処 分 利 益		126

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	126	803
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失					260	260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計					260	260
当 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	134	542

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	3	4,951	104	104	5,055
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		260			260
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			24	24	24
当 期 変 動 額 合 計	0	260	24	24	236
当 期 末 残 高	3	4,690	129	129	4,819

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 企業集団の概況 (平成19年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	光伝送装置、I P伝送装置、多重化装置、波長多重伝送装置、搬送端局装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoI P関連機器、セットトップボックス
移 動 体 通 信 機 器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	I S D N関連計測器、L A N関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

## 2. 重要な子会社の状況

主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内26拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内14拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

営業成績（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	17,933	542	280
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,354	21	15
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	409	0	0
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	1,060	19	19

## 3. その他重要な関係会社の状況

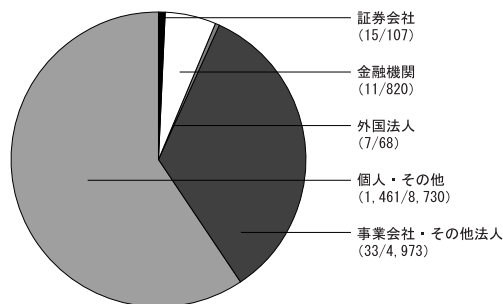
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で31.88%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

# 株式の状況 (平成19年3月31日)

発行可能株式総数 ..... 54,800,000株  
 発行済株式総数 ..... 14,700,000株  
 株主数 ..... 1,527名  
 総株主の議決権の数 ..... 14,652個  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.88%
石田哲爾	671	4.57
石田レイ	612	4.17
大井電気従業員持株会	583	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
大越吉雄	185	1.26
大越芳子	178	1.21
松岡国夫	176	1.20
石田甲	152	1.03
仁木千代	116	0.79

所有株式数別状況 (単位: 名 / 千株)



# 会社概要 (平成19年3月31日)

商号 大井電気株式会社  
 Oi Electric Co., Ltd.  
 本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名  
 7丁目3番16号  
 設立 昭和25年1月  
 代表者 取締役社長 齊藤 新一  
 資本金 27億8百万円  
 従業員数 456名  
 事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売  
 事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社  
 主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)  
 (株)三菱東京UFJ銀行  
 (株)みずほ銀行  
 (株)三井住友銀行  
 (株)横浜銀行  
 役員 取締役社長 齊藤 新一  
 (平成19年6月28日現在)  
 常務取締役 津久井則之  
 取締役 石田 甲  
 取締役 手島 邦夫  
 取締役 今井 信良  
 取締役 飯田 修  
 取締役 山田 義明  
 取締役 横山 高男  
 取締役 佐田 耕一  
 常勤監査役 仙石 晃一  
 常勤監査役 飯塚 芳雄  
 監査役 宇佐美裕之

## 株主メモ

---

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 <a href="http://www.ooi.co.jp">http://www.ooi.co.jp</a>
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

---

### おしらせ

住所変更・配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-232-711で24時間承っておりますので、ご利用ください。

---